

## 全国は“下げ止まり”、“底入れ”か！ いわきは引き続き“回復基調”！

“経済・景気四方山話”：  
“国土強靱化”の地域から見た視点

### ■ 全国の経済・景気

「月例経済報告」（内閣府）の“基調判断”は、8月以降下降としてきたが、先月に“一部に下げ止まりの兆し”と8か月ぶりに上方修正し、この2月も“一部に弱さが残るものの下げ止まっている”とした。“弱さ”がみられるのは、生産、企業収益、設備投資、雇用情勢などで、個人消費は底堅く、企業業績判断も改善している。このため景気は底入れし、持ち直しに向かう動きが明確となった、とした。「景気ウォッチャー調査2月」（内閣府）も現状判断DIが3か月連続で上昇し、企業や消費者の景況感は改善している。また「国民総生産(GDP)速報値（昨年10-12月）」（内閣府）でも、消費意欲の上向き、海外経済の減速等から前期比年率0.4%減とマイナス幅が縮小しており、景気の底入れ感が鮮明になってきている。

先行きは、円高是正と海外景気の好転等の輸出環境の改善や、アベノミクス\*1による政策効果で景気回復に向かう、としている。しかし予算成立

の遅れに伴う執行時期の遅れ、建設業の人手不足や建築資材の高騰による一部公共事業の遅れ（とくに東北地方）、景気回復の成果が個人消費部門に及ぶまでのタイムラグ、個人所得の目減り（電気料値上げ、日用品値上げ等）による消費手控えなどが懸念され、楽観視はできない。

なお政府は、13年度の経済成長率見通しを実質値2.7%、名目値2.7%とし、“名実逆転”\*2が16年ぶりに解消するシナリオを描いているが、実現すればデフレ脱却に向けた道筋が開かれることになり、その成り行きが注目される。

\*1 大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略等の現安倍内閣の緊急経済対策。

\*2 名目経済成長率が、物価変動の影響を除いた実質経済成長率を下回る状態。デフレ状態の象徴。通常は名目値は実質値よりも高くなる。

### ■ いわきの経済・景気

昨年12月以降の回復基調が今期（10-12月）も続いている。需要面では、復興需要の奏功で大型小売店等売上高が7四半期、自動車新規登録台数が5四半期それぞれ連続で上回っており、特に住宅着工では通常の倍の水準に達している。反面、企業動向で大口電力使用量や手形交換高は微減であり、産業全体が活性化している状況にはない。

また雇用は、雇用保険受給者実人員は落ち着きを取り戻し、求人倍率は急上昇するなど求人側が活気づいているが、ミスマッチ等で働き手が見つからないまま倍率が上昇しているに過ぎなく、完全な雇用改善とは見なしがたい。なお入湯税調定人員はかなり増加しているが、年間では平成20～21年の水準以下で客足は完全には戻っていない。（商工労政課）

■ 経済・景気四方山話：  
“国土強靱化”の地域から見た視点

## 目次

### 【巻頭言】

全国は“下げ止まり”“底入れ”か！ いわきは引き続き“回復基調”！ “経済・景気四方山話”： “国土強靱化”の地域から見た視点……………	1
I いわき市の経済の動き	
1 概況（平成24年第IV四半期（10～12月）の状況）……………	3
2 主要経済データ……………	5
II いわき市の景気の動き （平成24年第IV四半期（10～12月）の状況）	
1 CI（コンポジット・インデックス）……………	9
2 DI（ディフュージョン・インデックス）……………	12
【参考】景気動向指数利用の手引き……………	13
国・県の動き……………	15

“国土強靱化”を巡る議論がかまびすしい。“国土強靱化”とは、老朽化した社会資本の更新、震災対策としてのインフラ（社会資本）の整備等を目的に強靱な国土をつくり、国土の均衡発展や新たな地域振興を図るという考え方である。この考え方はこれまで国土保全政策の根幹としても位置づけられているが、今次大震災を機に積極的な提言をしている京都大学大学院・藤井聡教授の提起が切欠けとなっている。野党時代の自民党も通常国会（12年1月-9月）に多極・多軸型や均衡ある発展等の国土形成を基本理念とする国土強靱化基本法案を提出し（同法案は衆議院の解散で廃案）、政権交代後は新政権の公約とした。公約の具体化策は、今後、上記の法案を骨子に練られることになるが、国土政策面で①国土の多極分散や均衡発展等は廃止された全国総合開発法の再来、②中央集権化に逆戻りし地方分権化の逆行、などが懸念され、また公約化された公共事業では③公共事業のばらまきに通じる、④公共事業の経済拡大効果は低下しており景気刺激策として最適でない、⑤財政が更に悪化する、などが指摘されている。このような折、昨年12月、中央自動車道笹子トンネルで老朽化した天井板の崩壊で大事故が発生し、老朽化インフラの更新と国土強靱化の必要性が強く再認識されることとなった。

以上の脈絡から、まず、インフラの更新投資や維持補修をとりあげる。インフラの更新投資や維持補修は主に公主体が行うが円滑に行われない場合が多い。その根本原因はインフラ整備を行う公主体の公会計システム\*3にあり、これに減価償却\*4の概念が無いからと考えられる。民間主体であればゴーイングコンサーン（事業継続を基本とする企業行動の原理）を前提に、減価償却という会計上の仕組みによって取得設備の維持更新と償却後の設備取得を念頭においた経営がなされる。これに対して公主体の場合はインフラの更新投資や維持管理の考え方が希薄でその時のテンポラリな政策判断で決まることが多い。また資金調達も更新時期の到来期または接近した時点でなされるため、その時の財政事情に左右される。維持管理も財政悪化期には維持管理が後回しになる場合も多い（以上を避けるため、特別勘定や基金で積立てる公主体もある）。以上の解決には、中長期的な資産状態を予測し最適な取得時期・規模・配置・管理を計画的・効率的に行って資産の価値を高める“アセットマネジメント”\*5を導入するしかない。

\*3 総務省は地方公共団体に“新地方公会計”への移行を促している（いわき市は平成20年度に作成済み。以降順次策定予定）。この中では減価償却費は行政コスト

として計上されるが、企業会計のようなインフラ更新の考え方に結びつくまでには至っていない。

\*4 固定資産の取得価額を減価償却期間内で費用化し、社外流出させないで内部留保するため、結果的に取得価額は回収される（償却期限満期時に更新投資額が積み上がってはいないが、期間内の内部留保の累積が更新投資額に見合うことになる）。

\*5 予算が硬直化する中で、施設の適正な管理により更新時期の平準化とライフサイクルコスト（耐用年数期間の費用）を考慮して行う効率的な資産管理方法をいう。いわき市においても一部部門で実施予定。

ついで、国土強靱化について地域はどう考えるか、について取り上げる。その第1は、地域は国土強靱化を単なる時局や政局にとらえないで、地域強靱化の好機とし、地域特性にあった強靱化関係の政策・スキームを選別して積極的に取り込むべきことである。特にいわき市にあっては震災復興の加速策及び広域による非効率なインフラ対策として絶好である。

第2は地域はどう取り組むか、である。この前提にはインフラの老朽状況の実態把握が必要である。いわき市の一部部局ではすでに把握済みだが全体としてはこれからの作業となるので鋭意推進すべきである。実態把握結果による見直しは“選択と集中”を基本とすべきである。その場合、公共施設の位置づけが変わり市民の権利、便益等に変化を及ぼすため、市民の合意を重視する必要がある（公共施設の新設凍結、一律削減等の総量規制は最後の選択肢とすべきと考える）。

具体的には、公共施設の老朽度、費用対効果（維持管理費、利用率等）等を個々に検証して当該施設の存廃を決定する。また当該施設は人口移動、商圈、交通条件等都市構造の変化でその立地意義が変化しているため、現時点で①当該施設を広域で共同利用する“広域化”、②当該施設を当初と違う目的で再利用する“多利用化”（例：廃校舎を福祉施設に転用）、③当初目的と違った機能を付加する“機能複合化”（例：図書館に児童施設を付加）、④PFI等による民間資金の導入\*6等の視点から見直すべきである。以上をステージプラン（段階別）化した実行プランに集約・公開した上で市民協議を行うのである（施設毎にデータを公開し市民合意を形成する手法の意義は大きい）。

\*6 収益施設を抱き合わせた“機能複合化”等、PPP（公民連携）によるプロジェクトが期待されている。

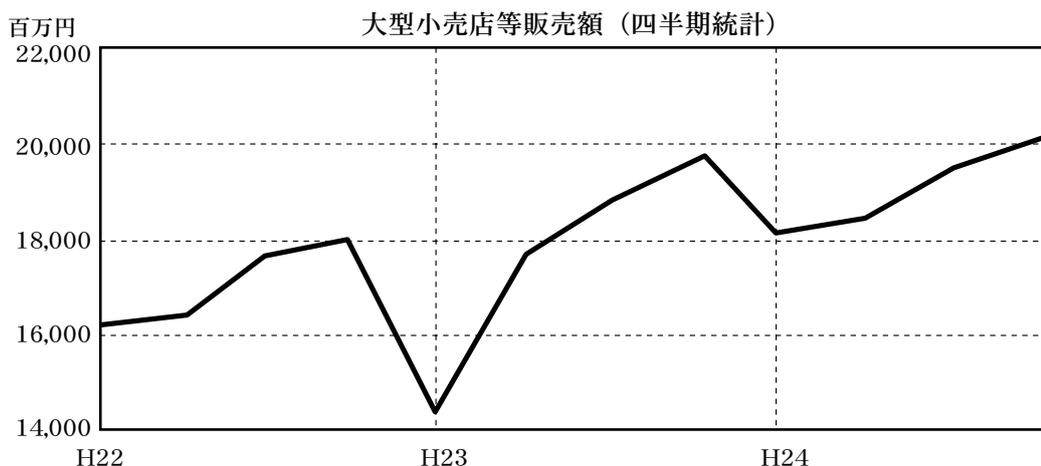
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

# I いわき市の経済の動き

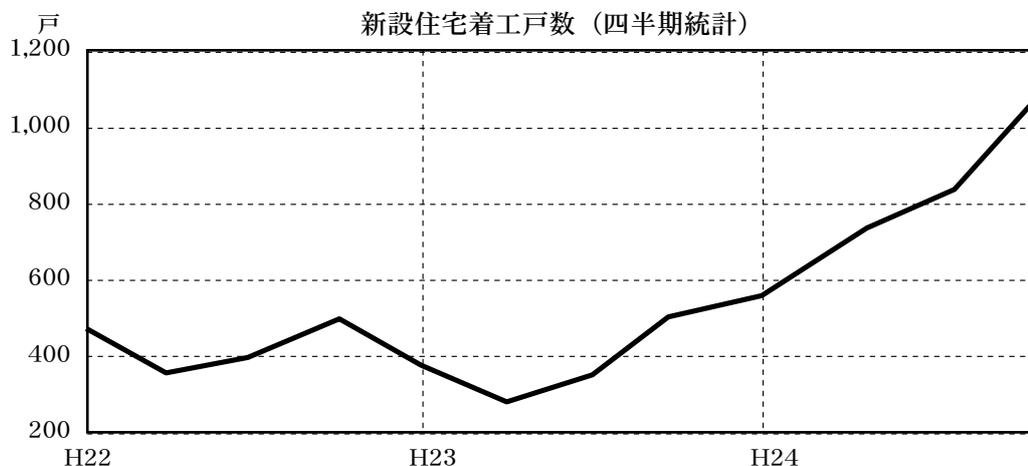
## 1 概況（平成24年第Ⅳ四半期（10～12月）の状況）

### (1)需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅳ四半期（10～12月）の大型小売店等販売額は約201億円（前年同期比1.8%の増加）となり、7四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は5,232台（前年同期比6.4%の増加）となり、5四半期連続で前年の水準を上回った。

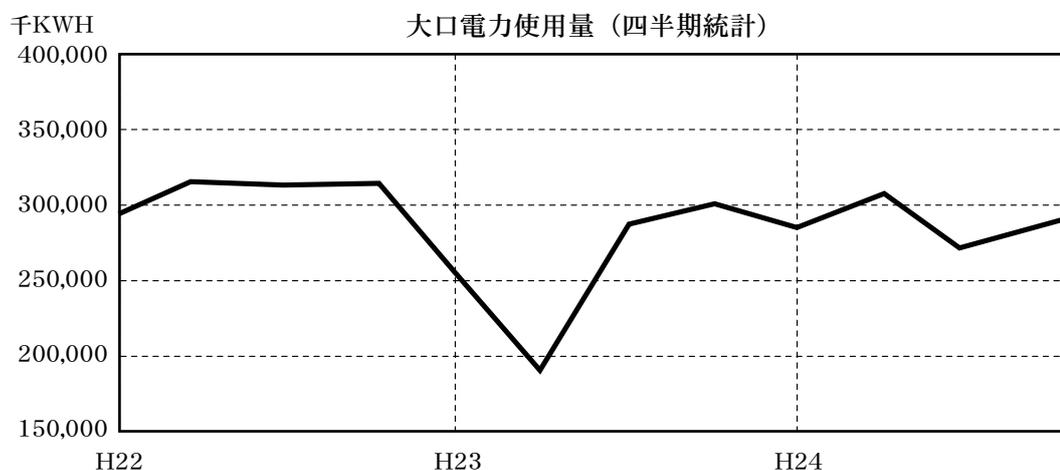


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は1,108戸（前年同期比119.8%の増加）となり、5四半期連続で前年の水準を上回った。
- 12月の中小企業DI調査の建設業DIは16.7となり、前回（9月 0.0）より16.7ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



## (2)企業動向

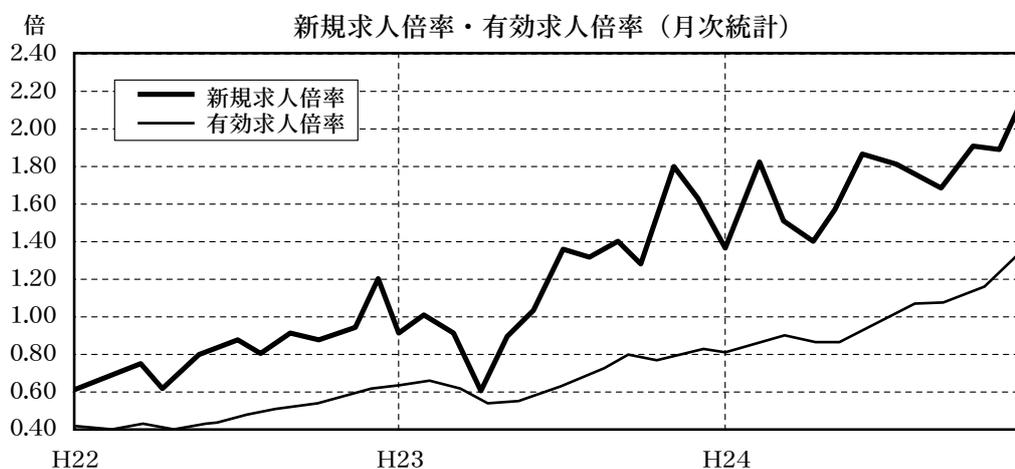
- 【生産活動】**
- 第Ⅳ四半期(10～12月)の大口電力使用量は、前年同期比4.7%の減少となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
  - 12月の中小企業DI調査の製造業DIは-29.1となり、前回(9月 -23.3)より5.8ポイント悪化した。



- 【企業活動】**
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は1件となり、2四半期ぶりに前年の水準を下回った。
  - 手形交換高は約357億円(前年同期比3.8%の減少)となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
  - 12月の中小企業DI調査の総合DIは-11.4となり、前回(9月 -8.3)より3.1ポイント悪化した。

## (3)雇用情勢

- 【雇 用】**
- 第Ⅳ四半期(10～12月)の雇用保険受給者実人員は5,211人(前年同期比68.6%の減少(=改善))となり、3四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
  - 12月の新規求人倍率は2.26倍(前年同月より0.63ポイントの上昇)となり、20ヵ月連続で前年の水準を上回った。
  - 12月の有効求人倍率は1.40倍(前年同月より0.58ポイントの上昇)となり、平成22年5月以来32ヵ月連続で前年の水準を上回った。



## 2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
年月	(百万円)	前年 同期比 (%)	(台)	前年 同期比 (%)	(戸)	前年 同期比 (%)	(件)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(千KWH)	前年 同期比 (%)	(千t)	前年 同期比 (%)
<b>【年次統計】</b>														
平成20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9	18,347	15.0
21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9	14,745	-19.6
22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1	14,853	0.7
23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2	1,025,336	-17.7	11,921	-19.7
24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,977	88.3	26,989	205.8	1,150,695	12.2	17,884	50.0
<b>【四半期統計】</b>														
平成23年 I	14,505	-11.0	3,991	-38.2	384	-21.3	215	-23.2	1,636	-56.1	257,782	-12.3	3,119	-7.2
II	17,632	6.3	3,347	-30.5	253	-23.8	140	-48.7	726	-56.2	187,243	-41.3	981	-69.3
III	18,907	7.1	4,650	-18.6	348	-11.2	325	0.0	2,747	-44.0	279,842	-11.2	3,349	-23.5
IV	19,711	9.1	4,918	35.6	504	0.8	370	11.1	3,718	58.6	300,469	-5.4	4,472	14.1
平成24年 I	18,233	25.7	7,869	97.2	550	43.2	381	77.2	7,468	356.5	281,582	9.2	5,003	60.4
II	18,526	5.1	6,320	88.8	704	178.3	501	257.9	6,845	843.2	309,403	65.2	3,935	301.0
III	19,343	2.3	6,216	33.7	829	138.2	518	59.4	6,870	150.1	273,215	-2.4	4,762	42.2
IV	20,071	1.8	5,232	6.4	1,108	119.8	577	55.9	5,806	56.2	286,495	-4.7	4,184	-6.4
<b>【月次統計】</b>														
平成23年 1月	5,695	1.8	1,369	-21.6	117	-25.5	78	-17.9	517	-50.3	107,349	5.5	1,448	31.4
2月	5,075	2.5	1,601	-21.0	134	-19.8	92	0.0	356	-1.1	101,098	9.3	1,295	3.8
3月	3,735	-35.0	1,021	-61.9	133	-18.9	45	-51.6	763	-67.2	49,335	-50.4	376	-62.8
4月	5,320	-1.2	1,028	-32.1	27	-58.5	27	-70.0	206	-24.1	41,171	-62.5	111	-88.2
5月	6,136	8.4	944	-36.3	171	27.6	39	-53.6	432	29.7	63,405	-39.9	138	-85.9
6月	6,175	11.4	1,375	-24.4	55	-58.6	74	-25.3	88	-91.6	82,667	-20.1	732	-42.4
7月	6,485	10.0	1,517	-21.2	86	-41.5	104	-7.1	726	-41.0	96,005	-12.1	964	-37.1
8月	6,611	5.3	1,295	-30.2	199	53.1	107	0.0	896	-51.7	89,264	-10.5	1,000	-38.4
9月	5,811	6.0	1,838	-5.0	63	-45.2	114	7.5	1,125	-38.3	94,573	-11.1	1,385	13.3
10月	6,226	7.8	1,709	28.6	172	-12.7	125	31.6	1,071	17.4	99,004	-5.9	1,321	4.3
11月	5,784	9.4	1,742	41.5	187	25.5	125	7.8	1,336	104.6	101,274	-4.3	1,396	6.7
12月	7,701	10.0	1,467	37.5	145	-5.8	120	-1.6	1,311	68.3	100,191	-5.8	1,755	30.7
平成24年 1月	6,218	9.2	2,072	51.4	268	129.1	130	66.7	812	57.1	95,397	-11.1	1,637	13.0
2月	5,700	12.3	2,438	52.3	136	1.5	146	58.7	4,908	1,278.6	89,497	-11.5	1,796	38.7
3月	6,315	69.1	3,359	229.0	146	9.8	105	133.3	1,748	129.1	96,688	96.0	1,570	318.0
4月	6,180	16.2	1,890	83.9	245	807.4	154	470.4	1,982	863.9	104,678	154.3	1,328	1,096.1
5月	6,220	1.4	2,023	114.3	239	39.8	162	315.4	2,271	425.9	107,687	69.8	1,230	791.8
6月	6,126	-0.8	2,407	75.1	220	300.0	185	150.0	2,592	2,836.6	97,038	17.4	1,378	88.1
7月	6,503	0.3	2,434	60.4	264	207.0	202	94.2	1,048	44.4	93,241	-2.9	1,695	75.9
8月	6,805	2.9	1,799	38.9	195	-2.0	168	57.0	3,743	317.7	85,883	-3.8	1,547	54.6
9月	6,035	3.8	1,983	7.9	370	487.3	148	29.8	2,078	84.7	94,091	-0.5	1,521	9.8
10月	6,222	-0.1	1,804	5.6	365	112.2	222	77.6	2,612	143.9	96,749	-2.3	1,461	10.7
11月	5,958	3.0	1,891	8.6	366	95.7	179	43.2	1,385	3.7	95,003	-6.2	1,365	-2.2
12月	7,891	2.5	1,537	4.8	377	160.0	176	46.7	1,809	38.0	94,743	-5.4	1,358	-22.6
出典	市商工労政課		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所、いわき市の各公共工事入札結果		東北電力いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
 四半期統計において、Iは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)
<b>【年次統計】</b>												
平成20年	447,728	31.2	3,353	-13.1	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5
24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4
<b>【四半期統計】</b>												
平成23年 I	72,983	3.2	294	84.4	4,275	-38.0	348	88.3	35,320	-8.7	85.4	3,314.4
II	2,131	-97.3	868	-38.1	16,699	195.6	151	-46.2	28,498	-31.2	40.2	-
III	64,440	-14.5	788	75.6	11,942	143.5	148	146.0	37,370	-0.6	11.7	-86.4
IV	60,749	-33.7	962	-2.8	6,840	30.0	164	-21.5	37,103	11.8	0.0	-100.0
平成24年 I	101,969	39.7	283	-3.7	8,447	97.6	63	-81.8	35,680	1.0	0.0	-100.0
II	88,959	4,074.5	1,751	101.8	2,315	-86.1	160	6.0	41,005	43.9	0.0	-100.0
III	72,802	13.0	740	-6.1	2,776	-76.8	125	-15.8	37,199	-0.5	0.0	-100.0
IV	80,284	32.2	1,403	45.8	3,544	-48.2	54	-67.2	35,695	-3.8	2.3	-
<b>【月次統計】</b>												
平成23年 1月	43,846	139.5	54	36.8	1,172	-13.1	7	-60.1	12,835	9.5	68.7	2,646.4
2月	22,352	-12.8	99	87.1	1,535	-17.8	34	-2.9	11,869	4.4	10.0	-
3月	6,785	-74.7	140	110.2	1,567	-57.4	307	131.5	10,616	-31.8	6.7	-
4月	233	-99.0	37	-54.7	3,121	78.8	47	-63.3	7,298	-49.2	0.0	-
5月	210	-99.3	173	-51.6	3,029	88.6	78	-44.4	11,434	-16.0	3.8	-
6月	1,688	-94.0	658	-31.6	10,549	359.0	26	109.9	9,767	-27.3	36.4	-
7月	18,753	-23.6	328	68.8	5,432	289.4	28	-42.7	10,146	-6.2	0.0	-100.0
8月	14,615	-42.4	186	7.0	3,728	125.5	57	1,321.5	15,533	-0.4	2.2	-77.3
9月	31,072	22.3	275	238.2	2,782	49.9	64	806.6	11,691	4.6	9.5	-
10月	23,236	8.0	113	-29.7	2,128	63.7	68	5,960.1	13,097	47.5	0.0	-100.0
11月	17,216	-50.5	775	3.4	2,376	19.7	60	-68.9	12,226	-4.1	0.0	-
12月	20,297	-42.6	73	-6.6	2,337	18.3	35	156.0	11,780	1.9	0.0	-100.0
平成24年 1月	31,198	-28.8	56	2.9	1,648	40.6	27	295.6	13,100	2.1	0.0	-100.0
2月	36,028	61.2	137	38.4	2,273	48.1	33	-2.0	11,921	0.4	0.0	-100.0
3月	34,743	412.1	90	-35.9	4,525	188.7	3	-99.1	10,659	0.4	0.0	-100.0
4月	28,409	12,092.7	110	196.3	460	-85.2	24	-49.0	12,759	74.8	0.0	-
5月	37,551	17,781.4	610	252.8	884	-70.8	114	45.2	16,845	47.3	0.0	-100.0
6月	22,999	1,262.5	1,031	56.8	971	-90.8	23	-13.2	11,402	16.7	0.0	-100.0
7月	15,712	-16.2	351	7.0	916	-83.1	6	-77.3	14,531	43.2	0.0	-
8月	34,512	136.1	276	48.9	701	-81.2	103	81.3	13,766	-11.4	0.0	-100.0
9月	22,578	-27.3	113	-59.0	1,159	-58.3	16	-74.8	8,901	-23.9	0.0	-100.0
10月	30,731	32.3	203	79.5	777	-63.5	14	-78.7	13,443	2.6	0.0	-
11月	26,679	55.0	1,063	37.1	1,159	-51.2	5	-91.9	11,797	-3.5	2.3	-
12月	22,874	12.7	136	86.2	1,608	-31.2	34	-3.3	10,455	-11.2	0.0	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計において、Iは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入交通量	
	企業倒産件数 (件)	前年 同期比 (%)	企業倒産 負債総額 (百万円)	前年 同期比 (%)	(倍)	前年 同期比 (%)	(倍)	前年 同期比 (%)	(人)	前年 同期比 (%)	(人)	前年 同期比 (%)	(千台)	前年 同期比 (%)
<b>【年次統計】</b>														
平成20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.30	0.69	-0.20	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2
21年	11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5
22年	14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0
23年	23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	307,058	-58.8	11,837	41.9
24年	6	-73.9	1,356	-81.9	-	-	-	-	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2
<b>【四半期統計】</b>														
平成23年 I	11	266.7	3,715	37.4	-	-	-	-	5,376	-32.7	214,956	-7.7	1,612	-15.0
II	7	600.0	807	1,020.8	-	-	-	-	15,215	121.5	26,811	-80.0	2,322	16.2
III	1	-75.0	70	-98.0	-	-	-	-	18,015	175.3	27,679	-85.3	3,847	65.3
IV	4	-33.3	2,880	172.2	-	-	-	-	16,575	180.2	37,612	-80.2	4,056	91.3
平成24年 I	3	-72.7	980	-73.6	-	-	-	-	15,336	185.3	81,616	-62.0	4,370	171.1
II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	12,206	-19.8	158,237	490.2	2,680	15.4
III	2	100.0	56	-20.0	-	-	-	-	8,996	-50.1	175,084	532.6	3,005	-21.9
IV	1	-75.0	320	-88.9	-	-	-	-	5,211	-68.6	182,001	383.9	2,870	-29.2
<b>【月次統計】</b>														
平成23年 1月	5	400.0	3,266	1,050.0	0.87	0.26	0.63	0.22	1,901	-32.1	49,748	-37.6	641	0.4
2月	1	0.0	50	-97.7	1.01	0.34	0.67	0.26	1,793	-31.8	51,598	-42.9	594	7.3
3月	5	400.0	399	81.4	0.92	0.19	0.63	0.20	1,682	-34.1	113,610	80.9	377	-46.5
4月	1	-	38	-	0.61	-0.02	0.55	0.14	3,736	56.3	12,062	-75.9	713	11.5
5月	5	400.0	719	898.6	0.89	0.15	0.55	0.13	5,375	154.6	6,323	-85.5	744	2.8
6月	1	-	50	-	1.06	0.23	0.58	0.14	6,104	157.7	8,426	-79.3	865	36.2
7月	0	-100.0	0	-100.0	1.34	0.45	0.64	0.16	5,981	162.9	11,608	-76.6	1,254	71.2
8月	1	0.0	70	-50.0	1.33	0.52	0.70	0.21	6,175	182.2	8,189	-85.9	1,343	50.5
9月	0	-	0	-	1.40	0.49	0.79	0.26	5,859	181.5	7,882	-90.3	1,250	77.8
10月	3	0.0	2,830	346.4	1.25	0.35	0.76	0.21	5,617	180.0	7,321	-89.5	1,318	82.2
11月	0	-100.0	0	-100.0	1.80	0.85	0.80	0.22	5,394	173.1	11,719	-76.9	1,308	86.8
12月	1	0.0	50	-21.9	1.63	0.41	0.82	0.20	5,564	187.7	18,572	-73.1	1,430	105.4
平成24年 1月	1	-80.0	900	-72.4	1.36	0.49	0.81	0.18	5,535	191.2	20,798	-58.2	1,377	114.7
2月	2	100.0	80	60.0	1.85	0.84	0.86	0.19	5,131	186.2	25,439	-50.7	1,356	128.4
3月	0	-100.0	0	-100.0	1.52	0.60	0.91	0.28	4,670	177.6	35,379	-68.9	1,636	334.1
4月	0	-100.0	0	-100.0	1.39	0.78	0.88	0.33	4,387	17.4	36,448	202.2	871	22.1
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.57	0.68	0.88	0.33	4,062	-24.4	72,056	1,039.6	925	24.3
6月	0	-100.0	0	-100.0	1.87	0.81	0.93	0.35	3,757	-38.5	49,733	490.2	884	2.3
7月	0	-	0	-	1.83	0.49	1.00	0.36	3,396	-43.2	51,503	343.7	973	-22.4
8月	1	0.0	30	-57.1	1.76	0.43	1.07	0.37	3,011	-51.2	54,456	565.0	1,080	-19.6
9月	1	-	26	-	1.68	0.28	1.09	0.30	2,589	-55.8	69,125	777.0	952	-23.8
10月	0	-100.0	0	-100.0	1.89	0.64	1.17	0.41	2,397	-57.3	57,264	682.2	972	-26.3
11月	0	-	0	-	1.88	0.08	1.32	0.52	1,462	-72.9	56,165	379.3	958	-26.7
12月	1	0.0	320	540.0	2.26	0.63	1.40	0.58	1,352	-75.7	68,572	269.2	940	-34.3
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき事業 部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計において、Iは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す。

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サ ー ビ ス 業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成20年	-	-	-	-	-	-
21年	-	-	-	-	-	-
22年	-	-	-	-	-	-
23年	-	-	-	-	-	-
24年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成23年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成24年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成23年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-46.9	-36.3	-46.7	-10.0	-37.5	-39.4
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-16.1	42.8	-35.7	-10.0	-60.0	-16.4
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-16.1	54.5	-41.2	0.0	28.6	-5.4
平成24年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	27.0	60.0	7.2	-12.5	87.5	30.3
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-13.3	18.2	6.7	33.4	0.0	2.7
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-23.3	0.0	18.2	-9.1	0.0	-8.3
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-29.1	16.7	7.7	-37.5	16.7	-11.4
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査(平成23年3月は実施せず)					

## II いわき市の景気の動き(景気動向指数)

(平成24年第IV四半期(10~12月)の状況)

### 1 CI(コンポジット・インデックス)

#### (1) 概要

12月のCIは、先行指数が185.3、一致指数が158.4、遅行指数が165.2となった。

#### (2) 指数別の動向(指数は平成17年の水準を100とする)

【先行指数】12月は187.0ポイントで、3ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫率指数(逆)(3ヵ月連続)、企業倒産件数(逆)(3ヵ月連続)等の7指標、マイナスの指標は、中小企業DI(全業種)(9ヵ月連続)の1指標であった。

【一致指数】12月は157.0ポイントで、3ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業生産指数(4ヵ月ぶり)、有効求人倍率(3ヵ月連続)等の6指標、マイナスの指標は、小名浜港海上出入貨物(3ヵ月連続)等の2指標であった。

【遅行指数】12月は156.8ポイントで、4ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、雇用保険受給者実人員(逆)(11ヵ月連続)、鉱工業在庫指数(3ヵ月ぶり)等の6指標、マイナスの指標は、入湯税調定人員ヵ月(2ヵ月ぶり)の1指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

#### (3) 指数の推移及び寄与度の内訳(CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか)(平成17年=100)

区 分		平成 24 年											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数(C.I.)		184.9	189.6	193.3	218.4	225.6	217.5	208.0	193.8	171.1	180.9	184.5	187.0
前月差(ポイント)(寄与度合計)		25.0	4.7	3.8	25.1	7.1	-8.0	-9.5	-14.2	-22.8	9.8	3.6	2.5
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	5.5	0.8	5.0	3.8	4.5	-2.3	-3.4	-1.5	-7.3	-1.6	4.7	0.2
	2. 新設住宅着工戸数	6.2	-7.0	1.7	4.6	-1.0	1.8	1.7	-3.9	5.6	-2.8	0.9	0.4
	3. 建築確認申請受付件数	4.7	2.2	-7.2	7.3	0.4	1.8	-0.4	-3.2	-0.7	6.1	-5.6	0.5
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	-3.7	6.5	-2.4	5.1	-4.9	-1.5	-1.5	-0.1	-7.0	0.9	3.4	1.1
	5. 企業倒産件数(逆)	5.5	-4.3	2.9	0.6	7.9	-3.8	0.0	-7.6	-3.3	0.7	5.0	2.0
	6. 新規求人倍率	6.2	5.5	-4.0	3.1	-0.5	3.7	-6.0	1.6	-3.5	6.3	-5.0	0.5
	7. 中小企業DI(全業種)	0.1	0.1	7.0	-0.1	-0.1	-8.3	-0.1	-0.1	-6.8	-0.1	-0.1	-2.3
	8. 一致指数トレンド成分	0.6	0.9	0.8	0.7	0.8	0.5	0.2	0.6	0.2	0.3	0.2	0.1
一致指数(C.I.)		147.2	155.1	161.6	158.6	157.0	153.0	149.3	152.9	151.0	151.0	151.9	157.0
前月差(ポイント)(寄与度合計)		2.8	7.8	6.5	-3.0	-1.6	-4.0	-3.7	3.6	-1.9	0.0	0.9	5.1
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	-0.3	1.1	2.7	-2.9	-2.8	-0.8	0.4	1.0	0.3	-2.7	0.0	0.0
	2. 大口電力使用量	-1.5	-0.5	2.1	0.8	2.6	-2.9	-2.8	0.4	1.4	0.0	-0.5	0.5
	3. 鉱工業生産指数	1.0	0.6	1.1	-0.7	-0.8	-1.8	-0.7	0.3	-1.8	-0.8	-0.1	2.7
	4. 鉱工業出荷指数	0.0	1.9	-1.2	0.6	0.0	-2.0	-0.6	1.0	-2.5	-0.4	0.4	1.4
	5. 小名浜港海上出入貨物	0.2	0.5	-0.5	0.0	-2.2	1.2	0.7	-0.4	0.9	-0.6	-0.9	-1.3
	6. 小名浜港輸入通関実績	1.0	1.0	-0.2	-0.1	0.5	-1.5	-1.6	2.8	-2.0	1.8	-0.5	-0.8
	7. 高速道路出入交通量	2.4	1.6	-0.3	-3.0	-0.7	2.2	-0.2	-2.8	2.5	0.2	-0.1	0.2
	8. 有効求人倍率	0.1	1.6	2.8	2.3	1.8	1.7	1.1	1.3	-0.8	2.5	2.4	2.4
遅行指数(C.I.)		91.2	101.6	104.5	111.7	130.8	117.8	127.1	126.1	137.0	137.4	142.7	156.8
前月差(ポイント)(寄与度合計)		3.0	10.4	2.8	7.3	19.1	-13.0	9.3	-1.0	10.8	0.4	5.3	14.1
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	2.9	-2.5	-0.9	-3.3	-4.4	-4.6	-0.6	3.1	0.3	-2.7	-2.7	3.6
	2. 法人市民税調定額	-0.1	3.5	-4.7	4.8	1.5	-4.2	4.3	-3.5	1.4	-1.7	-1.7	3.4
	3. 信用保証承諾額	1.9	0.7	4.7	-4.8	1.6	-2.1	1.0	0.3	2.8	-0.5	1.7	2.7
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	-1.3	4.1	2.9	4.5	4.9	5.0	4.8	5.0	5.0	5.1	5.1	5.3
	5. 手形交換高	-0.5	-0.1	-0.9	2.3	1.1	-1.6	2.6	-4.3	1.0	2.9	-2.8	1.5
	6. 入湯税調定人員	-0.3	4.3	1.3	3.5	5.2	-5.8	-3.0	-1.9	0.1	-2.9	5.6	-2.5
	7. 一致指数トレンド成分	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.1	0.4	0.2	0.3	0.1	0.1

注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

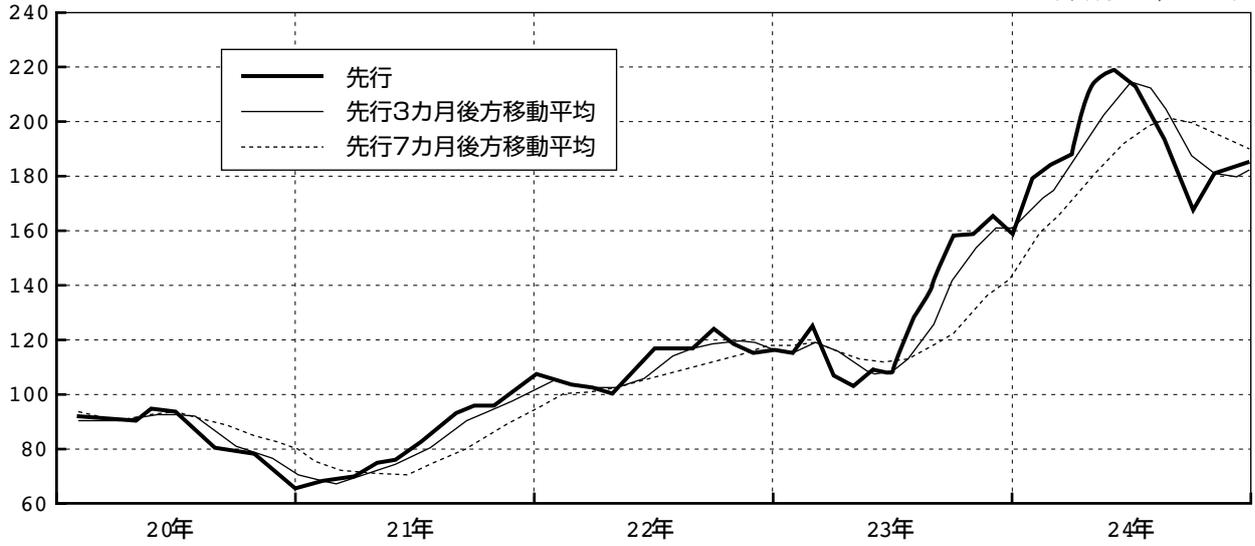
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

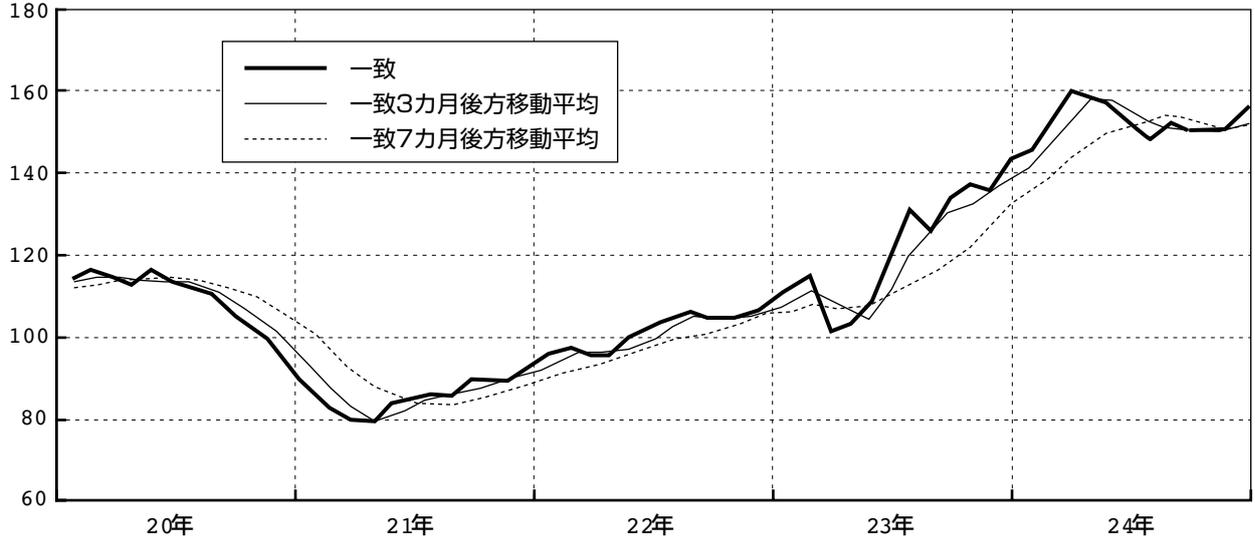
・先行指数の推移

(平成17年=100)



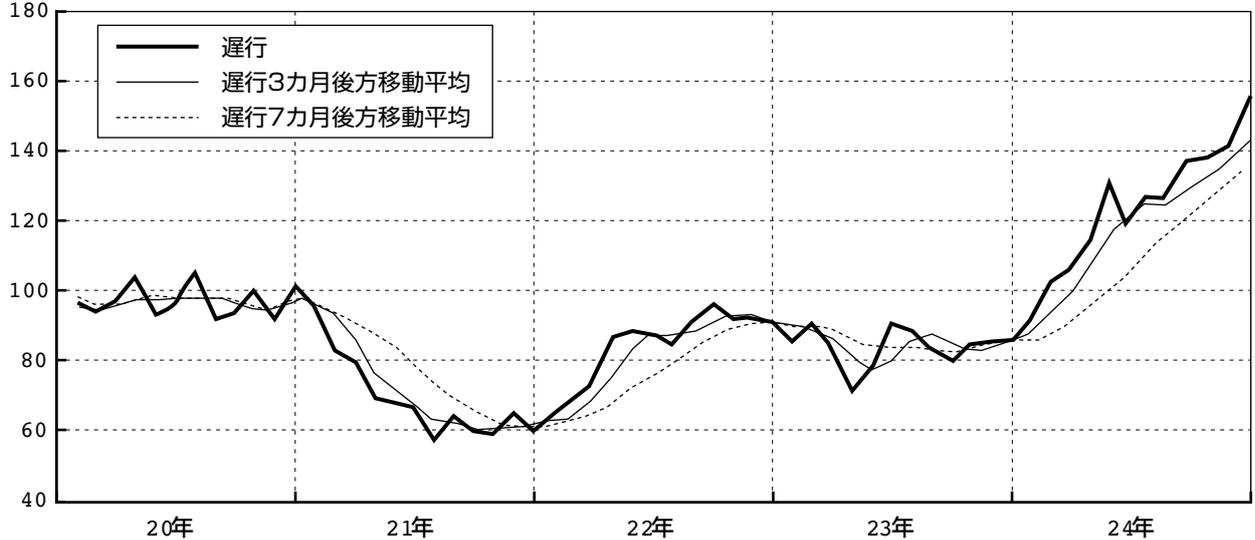
・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) CIデータ  
・先行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
15		87.1	93.9	94.6	83.8	88.9	95.1	88.6	89.1	92.6	98.6	94.6	94.3
16		90.2	86.5	92.7	97.0	101.7	105.4	106.4	105.1	105.6	112.5	101.0	104.0
17		92.5	93.8	98.6	104.6	108.4	108.3	102.2	101.5	98.9	94.7	99.4	97.0
18		110.1	106.5	102.2	101.9	96.9	95.6	99.8	101.5	104.9	98.7	99.6	105.9
19		95.6	97.7	94.4	92.0	102.9	95.8	89.3	91.3	88.5	90.5	93.9	95.2
20		92.0	91.7	92.1	91.6	96.4	94.0	87.2	81.6	80.2	79.4	72.9	65.2
21		68.8	69.7	71.6	75.5	77.6	82.5	87.5	95.0	96.8	97.4	102.4	108.0
22		107.2	104.0	104.4	101.6	110.2	118.3	117.7	120.4	126.8	122.2	116.4	119.1
23		117.8	128.0	108.4	104.7	113.3	111.1	131.9	145.2	159.0	159.8	163.0	159.9
24		184.9	189.6	193.3	218.4	225.6	217.5	208.0	193.8	171.1	180.9	184.5	187.0

・一致指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
15		90.8	93.7	91.1	89.6	89.8	89.8	87.2	87.3	88.3	88.7	90.2	92.9
16		93.7	92.4	92.6	95.0	95.8	94.0	97.0	94.9	96.8	102.0	97.4	97.6
17		97.1	96.3	96.4	101.7	96.9	104.8	100.4	101.2	100.3	102.8	102.0	100.1
18		102.0	103.4	107.3	108.4	103.1	104.0	104.9	110.6	107.5	108.0	108.9	110.2
19		106.4	107.6	107.3	109.9	109.1	110.6	109.6	111.1	110.8	111.5	113.7	114.3
20		114.4	117.0	115.0	112.9	116.7	113.4	112.1	110.6	106.0	102.8	99.1	93.3
21		87.0	82.8	80.6	79.9	84.4	85.8	87.2	86.0	90.5	90.1	90.5	93.8
22		96.7	98.2	96.2	96.3	101.5	103.3	106.1	107.8	105.0	105.7	107.3	109.4
23		113.9	116.3	102.5	103.5	109.7	121.7	132.8	126.9	135.1	137.8	136.1	144.4
24		147.2	155.1	161.6	158.6	157.0	153.0	149.3	152.9	151.0	151.0	151.9	157.0

・遅行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
15		70.8	71.4	77.6	79.5	77.8	84.3	81.6	78.7	76.8	83.1	84.9	95.9
16		96.3	108.0	107.5	94.4	100.4	102.6	99.6	107.6	98.3	100.9	109.2	96.3
17		111.2	101.8	99.0	90.4	99.3	101.4	94.9	98.8	99.4	97.6	107.7	98.5
18		91.8	93.9	95.6	95.6	100.3	104.1	100.0	97.3	102.0	98.1	93.8	90.6
19		93.8	97.0	99.2	100.2	88.6	89.7	103.6	93.0	98.7	98.3	101.0	94.0
20		98.8	99.5	99.1	106.0	94.5	98.7	108.2	93.6	93.1	100.4	90.9	101.7
21		95.7	82.8	79.9	68.2	67.8	65.6	56.4	64.4	57.2	58.2	64.8	58.6
22		63.8	70.0	75.3	85.8	87.1	86.6	83.0	89.7	92.9	88.9	89.6	87.0
23		81.4	86.3	87.0	74.0	74.4	87.3	91.3	84.3	78.4	79.6	83.4	88.2
24		91.2	101.6	104.5	111.7	130.8	117.8	127.1	126.1	137.0	137.4	142.7	156.8

## 2 DI (ディフュージョン・インデックス)

### (1) 概要

【先行指数】 12月は、71.4%と5カ月ぶりに50%を上回った。

【一致指数】 12月は、75.0%と8カ月ぶりに50%を上回った。

【遅行指数】 12月は、83.3%と2カ月連続で50%を上回った。

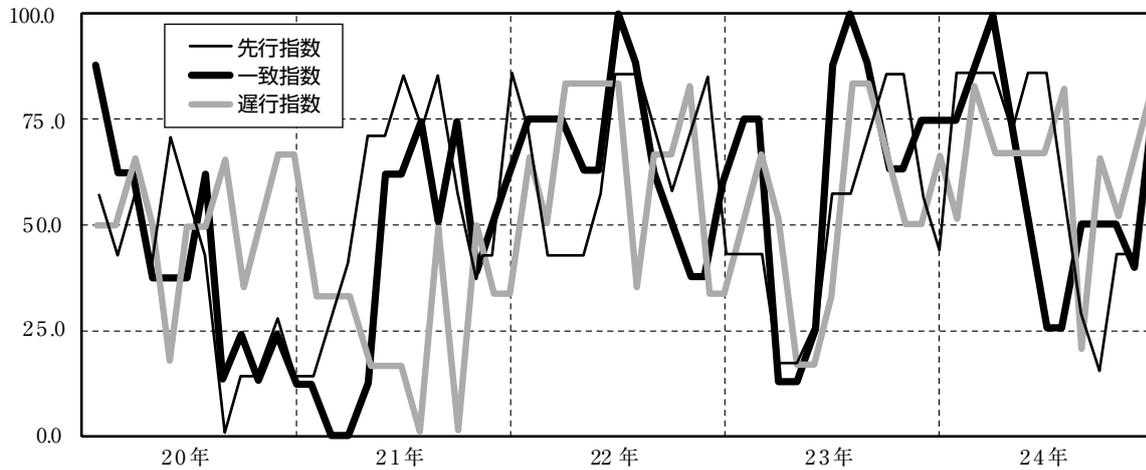
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (一景気動向指数利用の手引き一参照)

### (2) DIの推移

区 分	平成24年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数 (D.I)	85.7	85.7	85.7	71.4	71.4	85.7	57.1	28.6	14.3	42.9	42.9	71.4
一致指数 (D.I)	75.0	87.5	100.0	75.0	25.0	25.0	25.0	50.0	50.0	50.0	37.5	75.0
遅行指数 (D.I)	50.0	83.3	50.0	66.7	66.7	66.7	83.3	16.7	66.7	50.0	66.7	83.3

(注) DIは、先行(7指標、平成23年3月は6指標)、一致(8指標、平成23年2、3月は7指標)、遅行(6指標) に属する各経済指標について、3カ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

### (3) DIの推移



### (参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を、一致指数に150を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

# 【参考】景気動向指数利用の手引き

## (1) 景気動向指数の概要

- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

## (2) CI（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

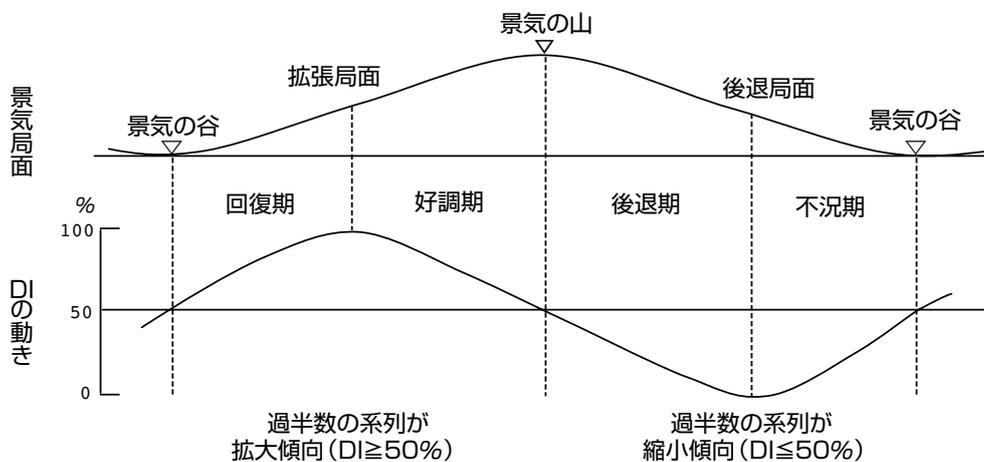
- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ [http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu\\_di.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html)をご参照ください)。

- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

## (3) DI（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば  $6 \div 8 = 0.75$  (DI=75%) と計算します。

- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



## (4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26.10.	第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52.10.
第2循環	S26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14. 1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項目		内容	原データの出典	
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	季	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	季	いわき市内インターにおける車両の出入通行量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※：四半期原数値逆：景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

# 【参考】国・県の動き

## 1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、下げ止まっている。</li> <li>・企業収益は、大企業を中心に下げ止まりの兆しがみられる。設備投資は、弱い動きとなっている。</li> <li>・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。</li> <li>・個人消費は、底堅く推移している。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成25年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きが続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費…堅調に推移している。</li> <li>・建設需要…民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。</li> <li>・生産活動…弱い動きが続いている。</li> <li>・雇用・労働…依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。</li> <li>・物価…企業物価指数、消費者物価指数ともに前年を下回っている。</li> <li>・企業・金融…企業倒産は前年を下回って推移している。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回る動きが続いている。</li> </ul> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成25年2月公表分)</p>

## 2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>12月のCI(速報値・平成17年=100)は先行指数：93.4、一致指数：92.7、遅行指数86.3となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して1.4ポイント上昇し、2カ月ぶりの上昇となった。3カ月後方移動平均は0.53ポイント上昇し、8カ月ぶりの上昇、7カ月後方移動平均は0.29ポイント下降し、6カ月連続の下降となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して2.5ポイント上昇し、9カ月ぶりの上昇となった。3カ月後方移動平均は0.47ポイント上昇し、7カ月ぶりの上昇、7カ月後方移動平均は0.50ポイント下降し、6カ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して0.1ポイント上昇し、2カ月ぶりの上昇となった。3カ月後方移動平均は0.10ポイント上昇し、2カ月ぶりの上昇、7カ月後方移動平均は0.05ポイント下降し、32カ月ぶりの下降となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成25年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>12月の景気動向指数(CI：コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数117.5ポイント、一致指数114.5ポイント、遅行指数87.6ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(110.5ポイント)を7.0ポイント上回り、2カ月ぶりの上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月(107.7ポイント)を6.8ポイント上回り、2カ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月(86.6ポイント)を1.0ポイント上回り、3カ月ぶりの上昇となった。</p> <p>2 一致系列の動向</p> <p>寄与度をみると、有効求人倍率、出荷指数(鉱工業)及び手形交換金額(一枚当)は3カ月連続でプラス、大口電力使用量及び建築着工床面積(鉱工業)は3カ月ぶりにプラス、生産指数(鉱工業)は8カ月ぶりにプラスとなった。</p> <p>一方で、雇用保険受給者実人員は6カ月連続でマイナス、所定外労働時間指数は3カ月ぶりにマイナス、大型小売店販売額(既存店)は2カ月ぶりにマイナスとなった。</p> <p>内訳をみると、有効求人倍率が3.61ポイント、生産指数(鉱工業)が2.21ポイント、手形交換金額(一枚当)が1.68ポイント、出荷指数(鉱工業)が0.92ポイント、大口電力使用量が0.50ポイント、建築着工床面積(鉱工業)が0.36ポイントとなり、これらの指標が上昇に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成25年2月公表分)</p>

---

---

編集・発行：いわき市 商工観光部 商工労政課

〒970-8686 いわき市平字梅本21番地

TEL 0246-22-7476 (直通)

FAX 0246-21-0892

e-mail: shokorosei@city.iwaki.fukushima.jp

---

---



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。